

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	240,667	流 動 負 債	220,797
現金及び預金	38,467	支払手形	9,846
受取手形	3,734	買掛金	187,458
売掛金	145,587	図書券未払金	3,614
リース投資資産	59	短期借入金	5,000
有価証券	20,568	リース債	122
図書券未収入金	2,201	未払金	1,522
図書券	575	未払事業所税	78
商 品	15,465	未払法人税等	99
貯 蔵 品	55	未払消費税等	100
前払費用	55	未払費用	3,940
未収収益	2,353	預り信認金	761
繰延税金資産	2,270	預り金	166
関係会社貸付金	2,050	賞与引当金	1,000
短期金融資産	11,964	返品調整引当金	6,965
その他の他	1,186	その他	119
貸倒引当金	△5,928	固 定 負 債	13,971
固 定 資 産	84,783	預り保証金	1,337
有 形 固 定 資 産	39,047	長期リース債務	376
建物	14,583	退職給付引当金	10,542
構築物	342	役員退職慰労引当金	967
機械装置	3,493	債務保証引当金	748
車両運搬具	50	負 債 合 計	234,768
器具備品	366	純 資 産 の 部	
土地	19,799	株 主 資 本	89,954
リース資産	411	資本金	4,500
無 形 固 定 資 産	4,190	資本剰余金	1,130
ソフトウェア	4,049	資本準備金	1,130
その他の他	140	利益剰余金	84,345
投資その他の資産	41,545	利益準備金	1,125
投資有価証券	33,411	その他利益剰余金	83,220
関係会社株式	2,995	配当準備積立金	800
差入保証金	132	固定資産圧縮積立金	1,086
長期未収金	6,497	別途積立金	79,881
長期繰延税金資産	4,622	繰越利益剰余金	1,453
その他の他	1,009	自 己 株 式	△21
貸倒引当金	△7,123	評価・換算差額等	728
		その他有価証券評価差額金	728
資 産 合 計	325,450	純 資 産 合 計	90,682
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	325,450

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

百万円

売 上 高	547,236
売 上 原 価	485,490
売 上 総 利 益	<u>61,745</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	55,545
営 業 利 益	<u>6,199</u>
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	817
その他の営業外収益	3,044
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	61
売 上 割 引	7,373
その他の営業外費用	482
経 常 利 益	<u>2,144</u>
特 別 損 失	
投資有価証券評価損	187
税 引 前 当 期 純 利 益	<u>1,957</u>
法人税、住民税及び事業税	291
法 人 税 等 調 整 額	587
当 期 純 利 益	<u><u>1,078</u></u>

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金						自己株式 計	株主資本 計
		資本準備金	利益準備金	その 他 利 益 剰 余 金			繰越利益 剰余金	利益剰余金 計			
			配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	プログラム 等準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
前 期 末 残 高	4,500	1,130	1,125	800	1,143	6	78,881	1,944	83,900	△108	89,422
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△633	△633		△633
固定資産圧縮積立金の取崩					△57			57	—		—
プログラム等準備金の取崩						△6		6	—		—
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—		—
自己株式の取得									—	△3	△3
自己株式の処分									—	90	90
当 期 純 利 益								1,078	1,078		1,078
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△57	△6	1,000	△491	445	86	532
当 期 末 残 高	4,500	1,130	1,125	800	1,086	—	79,881	1,453	84,345	△21	89,954

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
前 期 末 残 高	178	89,600
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△633
固定資産圧縮積立金の取崩		—
プログラム等準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
自己株式の取得		△3
自己株式の処分		90
当 期 純 利 益		1,078
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	549	549
事業年度中の変動額合計	549	1,081
当 期 末 残 高	728	90,682

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法により評価しております。

子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの……総平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権……貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権等……個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

将来発生が予測される商品の返品に伴う負担見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 債務保証引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

ファイナンス・リースの取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② ヘッジ会計の方法

為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 35,871百万円

(2) 保証債務

銀行借入に対する保証債務

(株)メディア・バル 45百万円

(株)ティー・アンド・ジー 180百万円

(有)ブックス・トキワ 53百万円

台湾東販股份有限公司 52百万円

(18百万NTドル)

合計 331百万円

上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 9,492百万円

短期金銭債務 2,491百万円

長期金銭債務 333百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 15,207百万円

仕入高 7,971百万円

営業取引以外による取引高 14,489百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 29,117株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,760百万円
賞与引当金損金不算入額	406百万円
未払事業税	54百万円
未払社会保険料	48百万円
その他	0百万円
繰延税金資産計	<u>2,270百万円</u>

繰延税金資産（固定）

減価償却費超過額	2百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,865百万円
退職給付引当金損金不算入額	4,280百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	392百万円
減損損失	287百万円
その他	565百万円
繰延税金資産小計	<u>7,394百万円</u>
評価性引当額	<u>△1,531百万円</u>
繰延税金資産計	5,862百万円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△497百万円
固定資産圧縮積立金	<u>△742百万円</u>
繰延税金負債計	<u>△1,240百万円</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>4,622百万円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,855百万円	2,590百万円	2,264百万円
工具器具備品	2,284百万円	1,627百万円	657百万円
合計	7,140百万円	4,218百万円	2,922百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,106百万円
1年超	<u>1,957百万円</u>
計	<u>3,063百万円</u>

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,298百万円
減価償却費相当額	1,192百万円
支払利息相当額	111百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 トーン・メディア・ウェア	東京都港区	50	CD・DVD および書店用品等卸売	間接 100%	当社商品の販売	CD・DVD等の販売	4,699	売掛金	4,272

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鈴木 敏文	当社取締役副会長 ㈱イトーヨーカ堂代表取締役会長	直接 0.08%	当社商品の販売	1,911	売掛金	199
		㈱セブンイレブン・ジャパン代表取締役会長			79,851		9,772
	野間 佐和子	当社監査役 ㈱講談社代表取締役社長	—	商品の仕入	41,026	支払手形	1,072
					買掛金	5,035	
相賀 昌宏	当社監査役 ㈱小学館代表取締役社長	—	商品の仕入	32,743	買掛金	7,431	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,286円80銭
1株当たり当期純利益	15円31銭

9. その他の注記

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。